

円滑な事業承継を 専門家招きセミナー



家族間での事業承継に関するトラブル、株主対策などについて語る太田弁護士

企業の後継者問題、事業承継を円滑に解決しようと、新潟県事業引継ぎ支援センター（にいがた産業創造機構）は13日、上越市市民プラザでセミナーを開いた。経営者のほか金融機関の担当者、商工会議所の企業担当者らが集まり、事業承継の

専門家から話を聞いた。事業承継は上越市でも深刻な課題。市が平成26年に行ったアンケート調査によると、市内約1400の企業、個人事業主のうち約6割が「後継者がいない」と回答している。また、後継者がいない企業のうち、約7割が

「検討していない」と答えている。にいがた産業創造機構（NICO）企画チームの星野達也チーフは、「優れた技術の継承や販路の維持、創業や事業拡大を支援するためにも、事業承継は必要だ」と話す。同センターは創業を目指す起業家と

後継者不在の企業を引き合わせるなど、両者を支援する。

セミナーの講師は事業承継を多く手掛ける太田竜弁護士（新潟市）。経営者が事業承継を考える上で資産や株主の状況、株式の評価などを正しく把握する必要があること、家族間の事業承継でも、経営者の十分な対策がないとトラブルに陥ることを説明した。

事業承継の準備については、「まず後継者の選定。社長候補を確定したなら一緒に、意中の候補がいるならその意見を持って、顧問弁護士などと相談するべきだ」と話した。

H28.1.15(金) 上越9162